

下川町議会「かわら版」

編集 議会広聴広報特別委員会

令和6年1月号(不定期発行)

12月定例会議を開催

町民の生活支援対策などを含む一般会計補正予算
を原案可決！

令和5年下川町議会定例会12月定例会議を12月11日から14日までの4日間開催しました。

下川町歯科診療所誘致条例や国の総合経済対策に伴う給付金事業、町民の生活支援対策を含む、一般会計補正予算(第7・8号)が提案され、原案可決しました。
かわら版では、主な一般会計補正予算の内容を紹介します。

【YouTube】
QRコードを読み取ると、本会議の映像が見られます。



住民税非課税世帯物価高騰臨時給付金事業：42,710千円

物価高騰に伴う町民生活の負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援として、住民税非課税世帯に70,000円の給付金を支給するもの。

子育て世帯物価高騰支援事業：9,930 千円

物価高騰に伴う町民生活の負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援として、子ども1人あたりに25,000円分の応援券（商品券）を支給するもの。



スーパープレミアム付商品券事業：11,200 千円

物価高騰に伴う町民生活の負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援と町内の消費を下支えするため、1セット5,000円（1人あたり6セットまで）のプレミアム商品券を発行するもの。
※1セットに30%（1,500円）のプレミアム付き



克雪事業：600 千円

冬季間における克雪対策のため、新たに屋根の雪下ろし経費を支援するもの。
（補助率3分の1：上限6,000円）。

例：雪下ろしに18,000円の費用を要した場合
上限6,000円の補助金が出ますが、それ以上の雪下ろし経費がかかっても補助金は、6,000円までとなります。



お知らせ

今回の下川町議会「かわら版」に掲載した内容のほかに提案された案件についても、原案可決しました。

一般質問の要旨や詳細については、令和6年2月15日発行の議会だよりをご覧ください。